

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012149	北海道	稚内市	都市 I-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換	○	直営は直営で行う。	87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	8	8	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	3	1	33.3%	学校のプールについては期間が限定されているため、指定管理については検討していない。	2	学校のプールについては期間が限定されているため、指定管理については検討していない。	45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	前年度の業務委託を行っているため。	0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設(健康遊園地、児童遊園地等)	3	2	66.7%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料が無料であり、維持管理業務委託で予算が充てられていないため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	34	0	0.0%	車が少なく維持管理を行う観点から、指定管理者ごとに委託契約を結んでいる。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性格上、指定管理になじまない施設であると考えるため。	1	業務の性格上、一定程度の経験を有する職員を配置・育成している必要がある。	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史学、民俗学等)	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれるため。	3	定款の趣旨により、自治体職員(会計年度任用職員)を常駐で配置しているが、今後の検討を要する。検討していない。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	直営での管理運営が妥当であると考えられており、導入の予定はない。	1	業務の性格上、常駐で非専勤職員を配置するのが望ましいと判断したため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	3	33.3%	導入の検討している施設のみ。	6	未導入の施設については、導入を検討中である。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

実施予定 ○ →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	実施済
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%